

第3節

防衛関係費～防衛力抜本的強化「元年」予算～

1 防衛関係費の概要

防衛力の抜本的強化は、①スタンド・オフ防衛能力、②統合防空ミサイル防衛能力、③無人アセット防衛能力、④領域横断作戦能力、⑤指揮統制・情報関連機能、⑥機動展開能力・国民保護、⑦持続性・強靱性の7つの柱で計画的に整備を進めることとしており、令和5(2023)年度防衛関係費¹は、防衛力を5年以内に抜本的に強化するために必要な取組を積み上げて、新たな整備計画の初年度に相応しい内容及び予算規模を確保(防衛力抜本的強化「元年」予算)した。

歳出予算は、整備計画対象経費として6兆6,001億円(前年度比1兆4,213億円(27.4%)増)を計上し、米軍再編等²を含めると6兆8,219億円となり、「防衛費の相当な増額」を確保した。また、新規後年度負担³(新たな事業)は、整備計画対象経費として7兆676億円(前年度比2.9倍)を計上し、1年でも早く、必要な装備品を各部隊に届け、部隊で運用できるよう、初年度に可能な限り契約を実施する。

具体的には、将来の防衛力の中核となる分野について、「スタンド・オフ防衛能力」、「無人アセット防衛能

力」等について大幅に予算を増やすとともに、現有装備品の最大限の活用のため、可動向上や弾薬確保、主要な防衛施設の強靱化への投資(重要な司令部の地下化や隊舎等の整備)を加速している。

また、令和4(2022)年度第2次補正予算には、災害への対処能力の強化、インフラ基盤の強化、生活・勤務環境の改善などに必要な緊要の経費として、4,464億円を計上した。

令和5(2023)年度の予算配分に当たっては、防衛力整備事業について、これまでは主要装備品などの取得経費とその他の経費の2区分に分けて管理してきたが、各幕・各機関ごとに新たに15区分に分類して管理することとし、予算の積み上げをよりきめ細かく行い、弾薬、維持整備、施設、生活・勤務環境等へのしわ寄せを防ぐこととした。

□□ 参照 図表Ⅱ-4-3-1(防衛関係費の令和4(2022)年度と令和5(2023)年度の比較)、図表Ⅱ-4-3-2(防衛関係費(当初予算)の推移)、図表Ⅱ-4-3-3(年度計画・予算の配分方針の見直し)、図表Ⅱ-4-3-4(令和5(2023)年度予算の配分方針)

図表Ⅱ-4-3-1 防衛関係費の令和4(2022)年度と令和5(2023)年度の比較

(単位:億円)

区 分	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度			
		令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	対前年度増▲減	
歳出額(注)	51,788	66,001	14,213	27.4%	
うち人件・糧食費	21,740	21,969	229	1.1%	
うち物件費	30,048	44,032	13,984	46.5%	
後年度負担額(注)	53,342	99,186	45,844	85.9%	
うち新規分	24,583	70,676	46,093	187.5%	
うち既定分	28,759	28,511	▲248	▲0.9%	

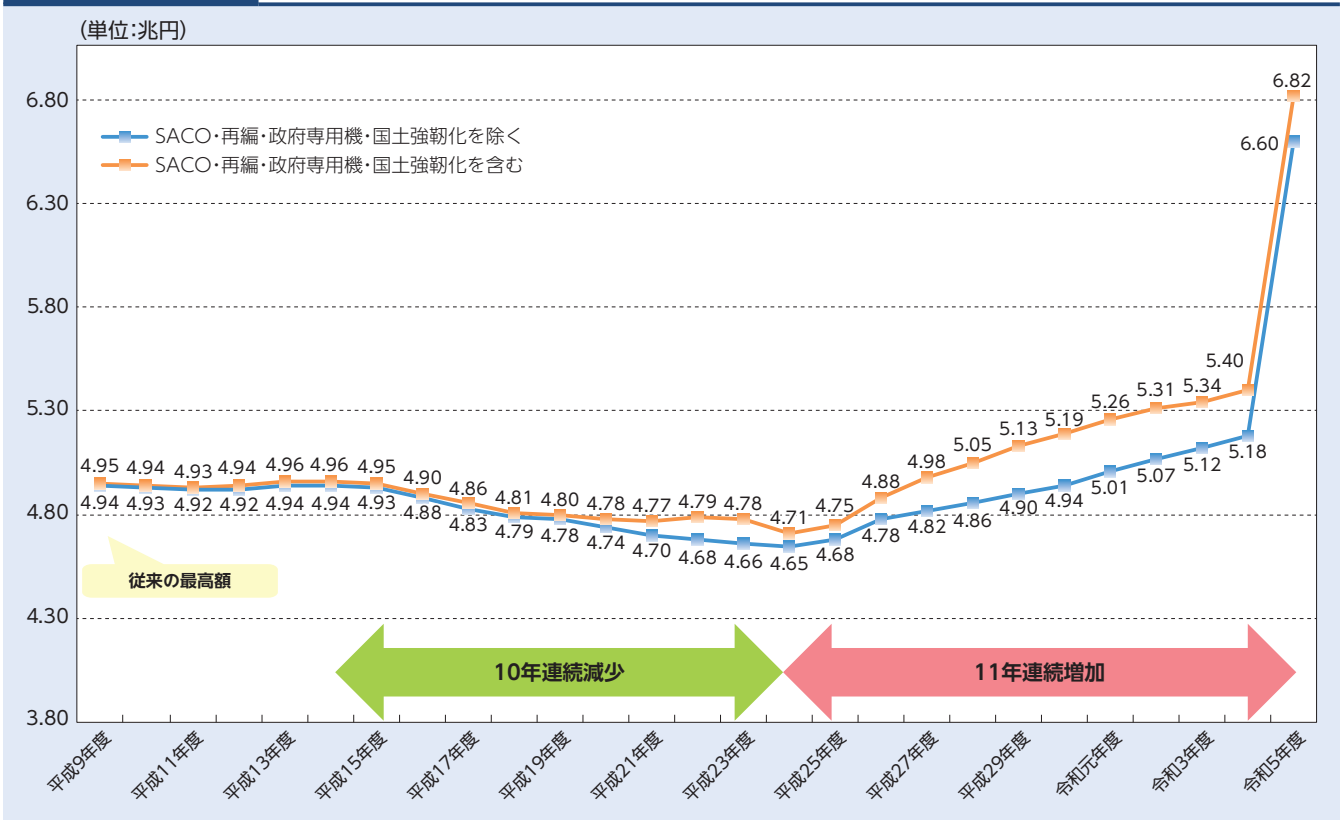
(注1) 上記の計数は、SACO関係経費と米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分等を含まない。これらを含めた防衛関係費の総額は、歳出額については、令和4(2022)年度は54,005億円、令和5(2023)年度は68,219億円になり、後年度負担額については、令和4(2022)年度は58,642億円、令和5(2023)年度は107,174億円になる。

(注2) 予算額には、デジタル庁にかかる経費を含む。

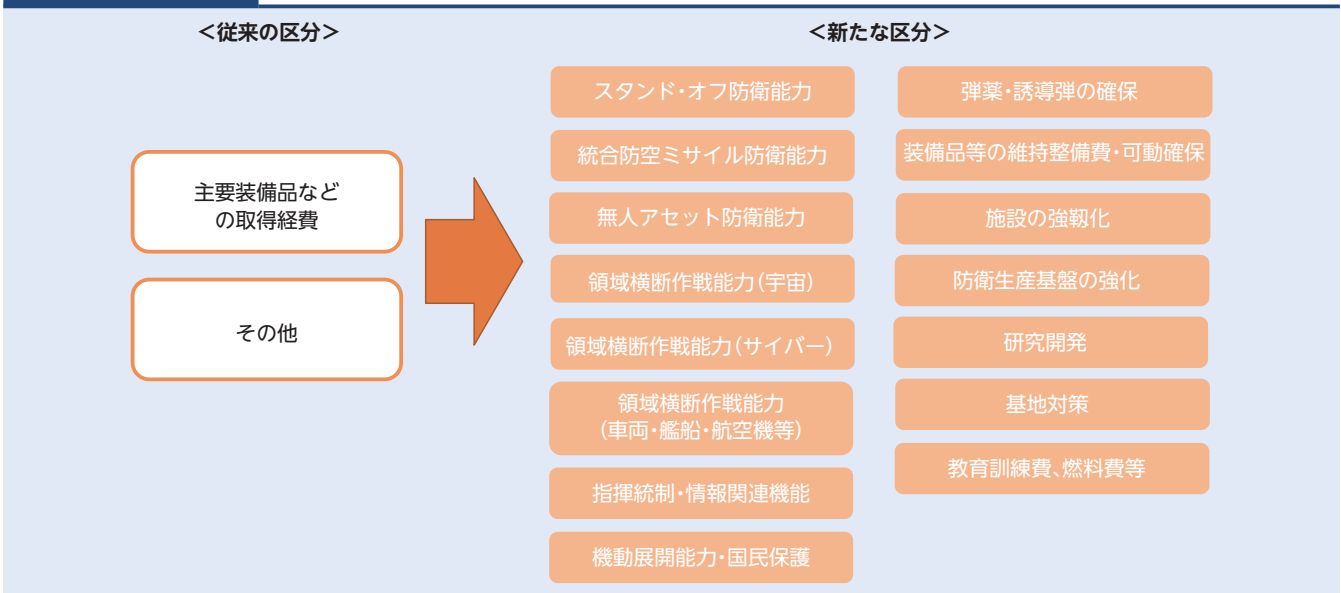
(注3) 計数は四捨五入のため合計と符合しないことがある。

- 1 防衛関係費には、防衛力整備や自衛隊の維持運営のための経費のほか、基地周辺対策などに必要な経費が含まれている。また、令和3(2021)年度以降の防衛関係費には、デジタル庁にかかる経費を含む。
- 2 SACO(沖縄に関する特別行動委員会)関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分、新たな政府専用機導入に伴う経費である。
Special Action Committee on Okinawa
- 3 細部は第3項を参照。

図表Ⅱ-4-3-2 防衛関係費（当初予算）の推移



図表Ⅱ-4-3-3 年度計画・予算の配分方針の見直し



図表Ⅱ-4-3-4 令和5（2023）年度予算の配分方針

区分	分野	5年間の総事業費 (契約ベース)	令和5年度事業費 (契約ベース)	令和5年度事業費 (歳出ベース)
スタンド・オフ防衛能力		約5兆円	約1.4兆円	約0.1兆円
統合防空ミサイル防衛能力		約3兆円	約1.0兆円	約0.2兆円
無人アセット防衛能力		約1兆円	約0.2兆円	約0.02兆円
領域横断作戦能力	宇宙	約1兆円	約0.2兆円	約0.1兆円
	サイバー	約1兆円	約0.2兆円	約0.1兆円
	車両・艦船・航空機等	約6兆円	約1.2兆円	約1.1兆円
指揮統制・情報関連機能		約1兆円	約0.3兆円	約0.2兆円
機動展開能力・国民保護		約2兆円	約0.2兆円	約0.1兆円
持続性・強靱性	弾薬・誘導弾	約2兆円 (他分野も含め約5兆円)	約0.2兆円 (他分野も含め約0.8兆円)	約0.1兆円 (他分野も含め約0.3兆円)
	装備品等の維持整備費・可動確保	約9兆円 (他分野も含め約10兆円)	約1.8兆円 (他分野も含め約2.0兆円)	約0.8兆円 (他分野も含め約1.3兆円)
	施設の強靱化	約4兆円	約0.5兆円	約0.2兆円
防衛生産基盤の強化		約0.4兆円 (他分野も含め約1兆円)	約0.1兆円 (他分野も含め約0.1兆円)	約0.1兆円 (他分野も含め約0.1兆円)
研究開発		約1兆円 (他分野も含め約3.5兆円)	約0.2兆円 (他分野も含め約0.9兆円)	約0.1兆円 (他分野も含め約0.2兆円)
基地対策		約2.6兆円	約0.5兆円	約0.5兆円
教育訓練費、燃料費等		約4兆円	約0.9兆円	約0.7兆円
合計		約43.5兆円	約9.0兆円	約4.4兆円

2 重点事項

1 可動向上と弾薬確保

部品不足を解消して保有装備品の可動数を向上するため、装備品の維持整備（物件費（契約ベース））は、前年度比1.8倍となる2兆355億円を計上するとともに、継続的な部隊運用に必要な各種弾薬を確保するため、弾薬の取得（物件費（契約ベース））についても、前年度比3.3倍となる8,283億円を計上した。これにより、持続性・強靱性を抜本的に強化する。

□ 参照 図表Ⅱ-4-3-5（装備品の維持整備費及び弾薬の整備費の推移）、Ⅲ部1章6節（継戦能力を確保するための持続性・強靱性強化の取組）

2 自衛隊施設の強靱化

施設整備（物件費（契約ベース））は、前年度比3.1倍となる5,049億円を計上し、自衛隊施設の強靱化を加速する。特に、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づき、「自衛隊のインフラ基盤（飛行場、港湾等）の強化」、「自衛隊施設（建物等）の耐震化・老朽化対策」などを、重点的かつ集中的に実施する。

□ 参照 図表Ⅱ-4-3-6（施設整備費（宿舍を除く）の推移）、Ⅲ部1章6節（継戦能力を確保するための持続性・強靱性強化の取組）

3 研究開発

研究開発費（物件費（契約ベース））は、次期戦闘機の開発を着実に進めつつ、将来の戦い方に直結するスタンド・オフ防衛能力や、HGV等対処能力、ドローン・スウォーム攻撃等対処能力などの装備技術分野に集中的に投資を行うため、前年度比3.1倍となる8,968億円を計上した。

□ 参照 図表Ⅱ-4-3-7（研究開発費の推移）、Ⅳ部1章2節（防衛技術基盤の強化）

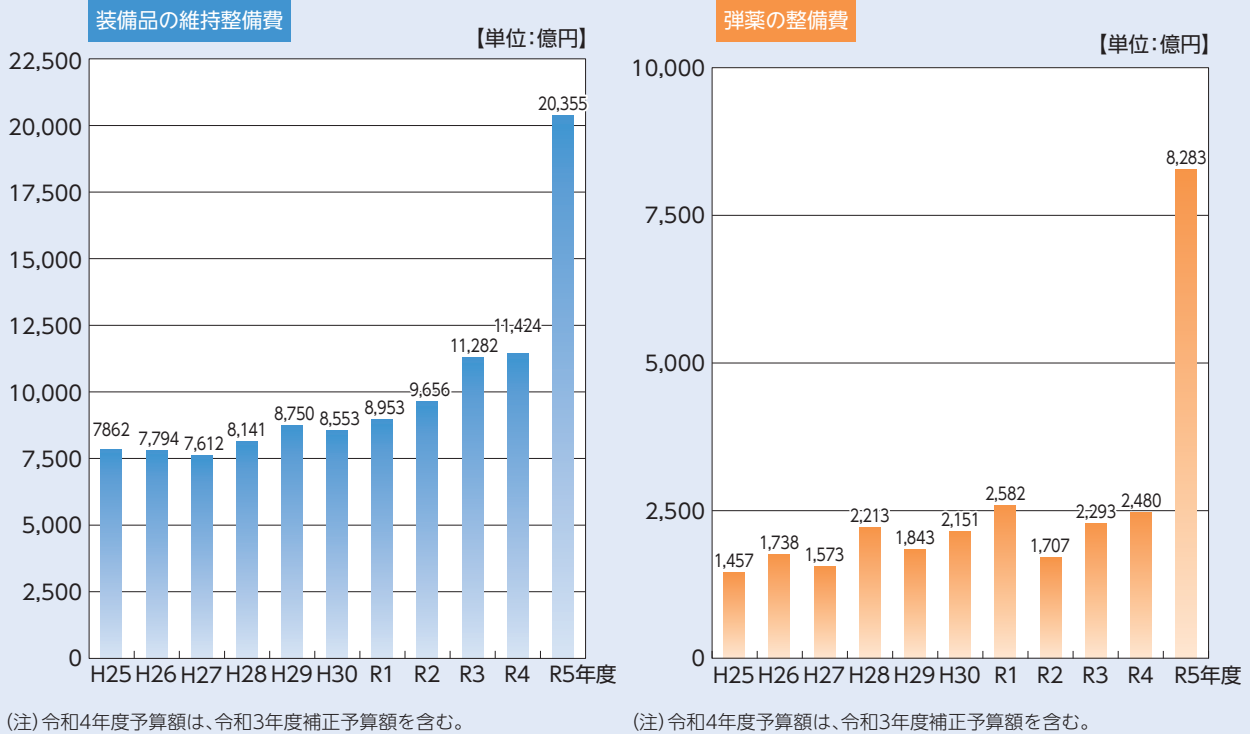
4 隊員の生活・勤務環境の改善

隊員の生活・勤務環境（備品、日用品、被服、宿舍など）（物件費（契約ベース））は、前年度比2.5倍となる2,693億円を計上し、その改善を重点的に推進する。特に、隊員の健康にも直接影響があり、部隊からのニーズ

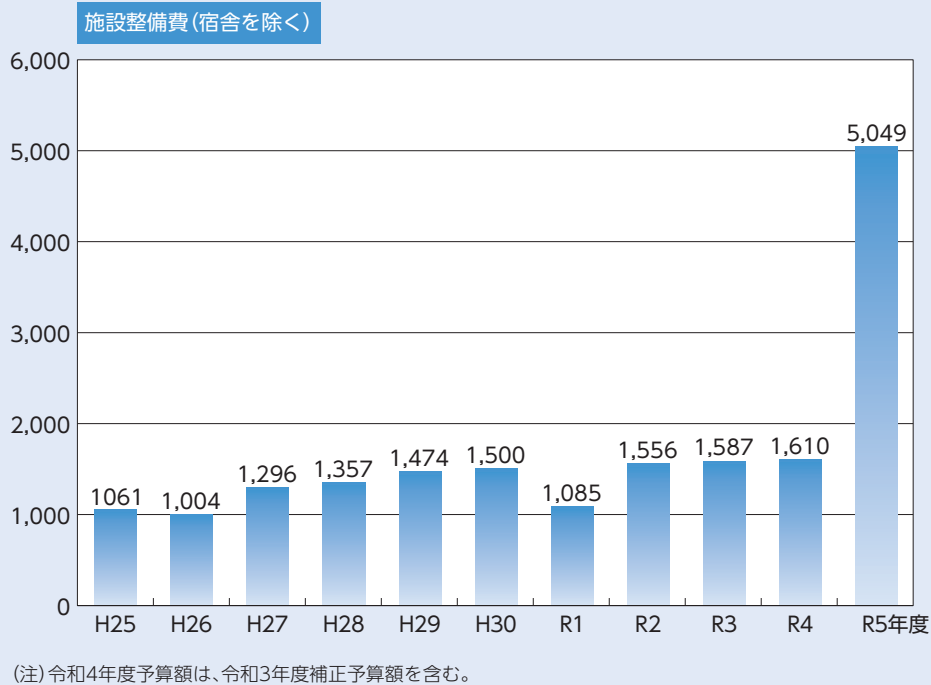
も高い空調は、最大限対応する。

参照 図表Ⅱ-4-3-8（隊員の生活・勤務環境の関連経費の推移）、Ⅳ部2章1節（人的基盤の強化）

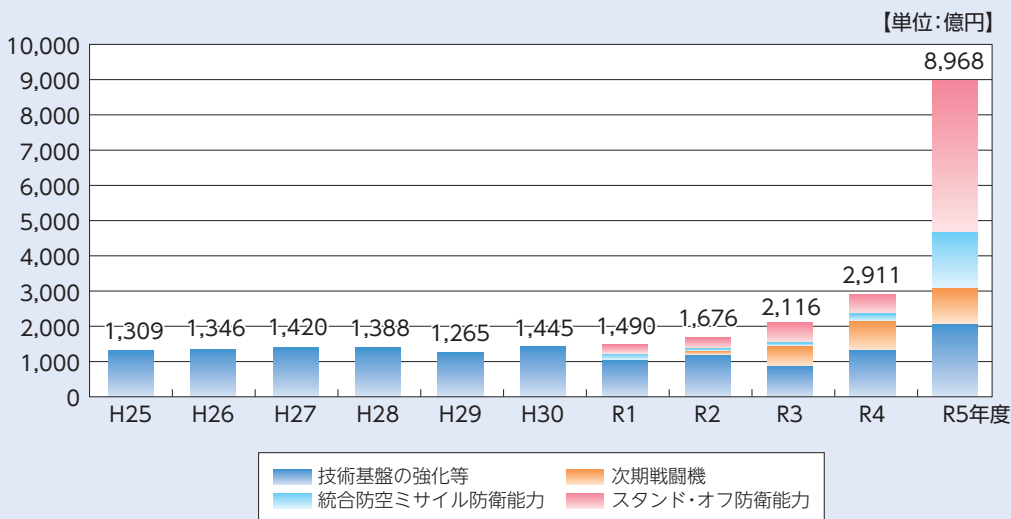
図表Ⅱ-4-3-5 装備品の維持整備費及び弾薬の整備費の推移



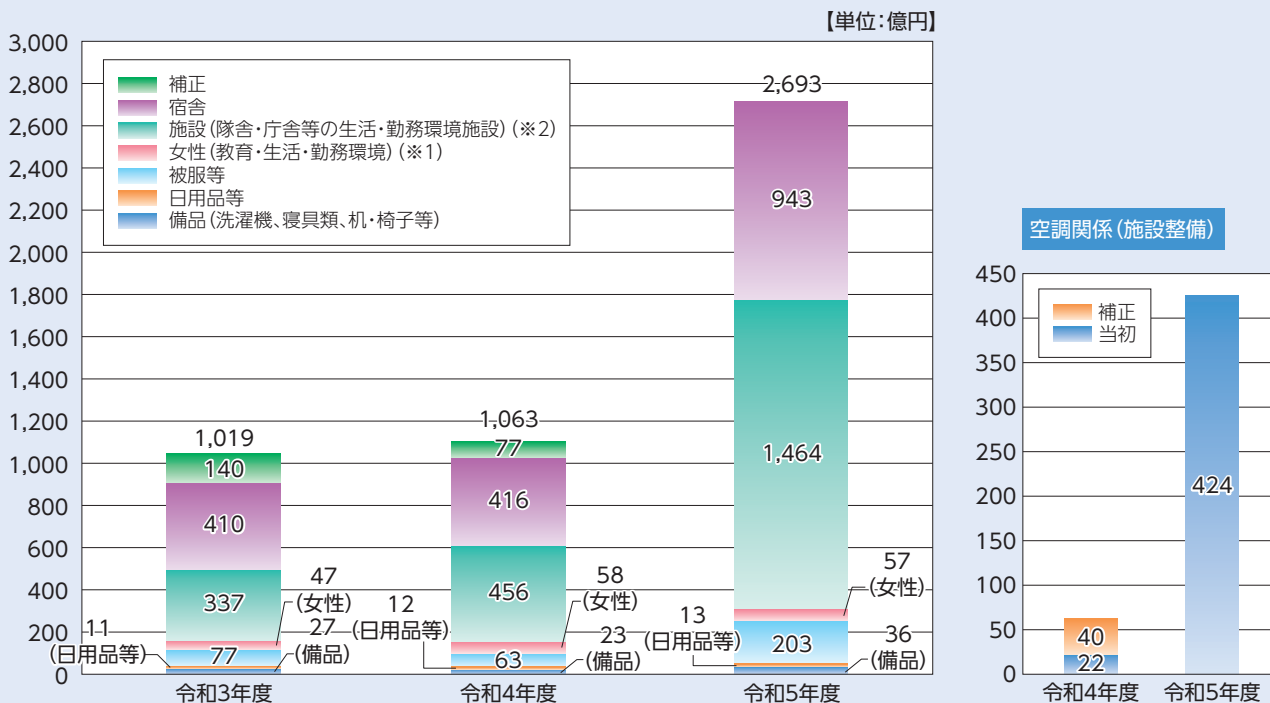
図表Ⅱ-4-3-6 施設整備費（宿舎を除く）の推移



図表Ⅱ-4-3-7 研究開発費の推移



図表Ⅱ-4-3-8 隊員の生活・勤務環境の関連経費の推移



(注) 女性関連経費(※1)のうち、女性用区画を拡張するなど女性活躍推進のため、施設を新設等する経費(令和3年度30億円、令和4年度42億円、令和5年度24億円)は、施設関連経費(※2)としても計上しているため、合計金額と各項目を合算した金額とは符合しない。

3 防衛関係費の内訳

1 経費別分類

防衛関係費は、隊員の給与や食事のための「人件・糧

食費」と、装備品の修理・整備、油の購入、隊員の教育訓練、装備品の調達などのための「物件費」とに大別される。さらに、物件費は、過去の年度の契約に基づき支払

われる「歳出化経費」⁴と、その年度の契約に基づき支払われる「一般物件費」とに分けられる。物件費は「事業費」とも呼ばれ、一般物件費は装備品の修理費、隊員の教育訓練費、油の購入費などが含まれることから「活動経費」とも呼ばれる。

歳出予算で見た防衛関係費は、人件・糧食費と歳出化経費という義務的性質を有する経費が全体の7割を占め

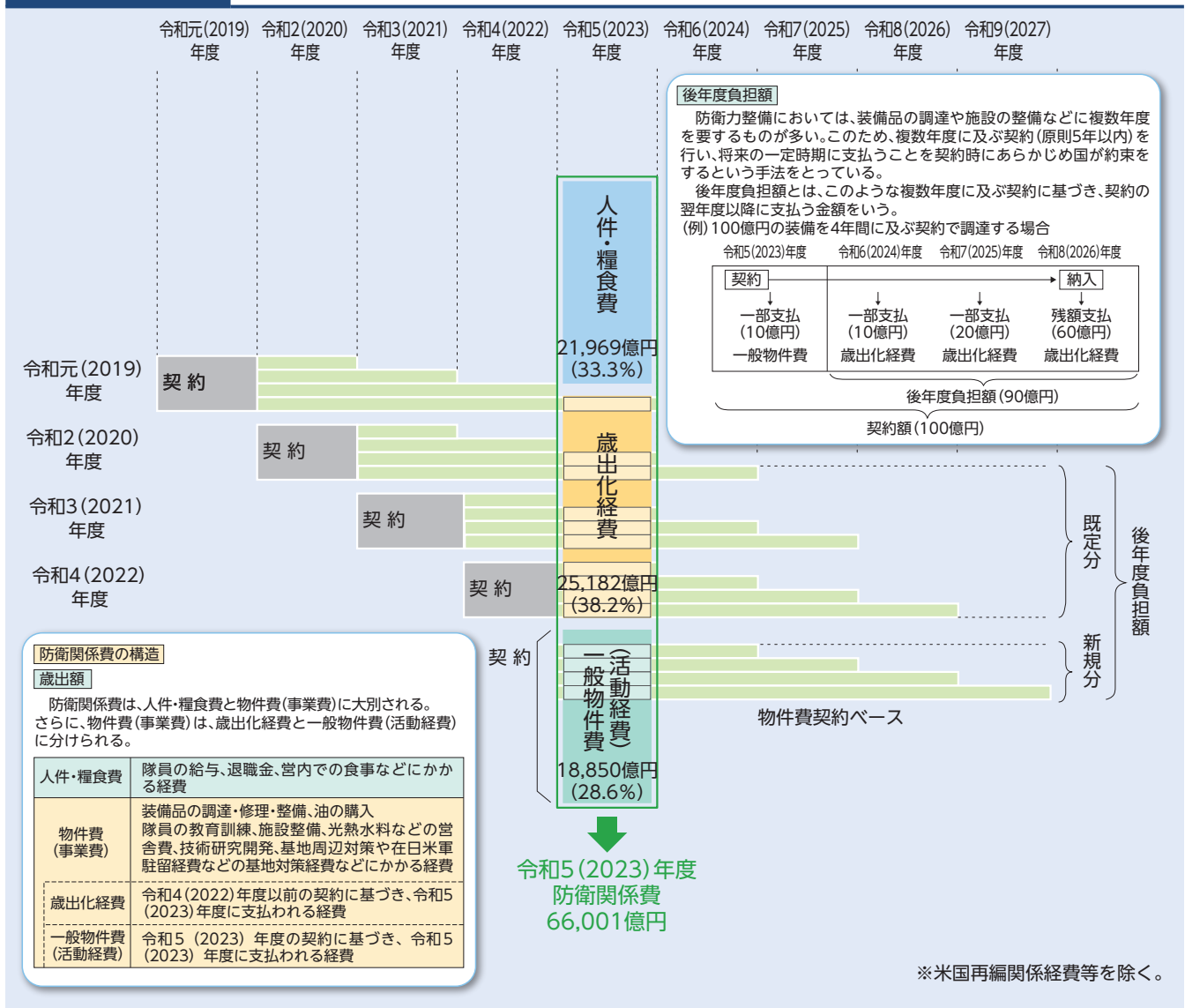
ており、残りの3割についても、装備品の修理費や基地対策経費などの維持管理的な性格の経費の割合が高い。

参考 図表Ⅱ-4-3-9 (歳出額と新規後年度負担の関係)

2 使途別分類

防衛関係費は、隊員の給与や食事のための「人件・糧

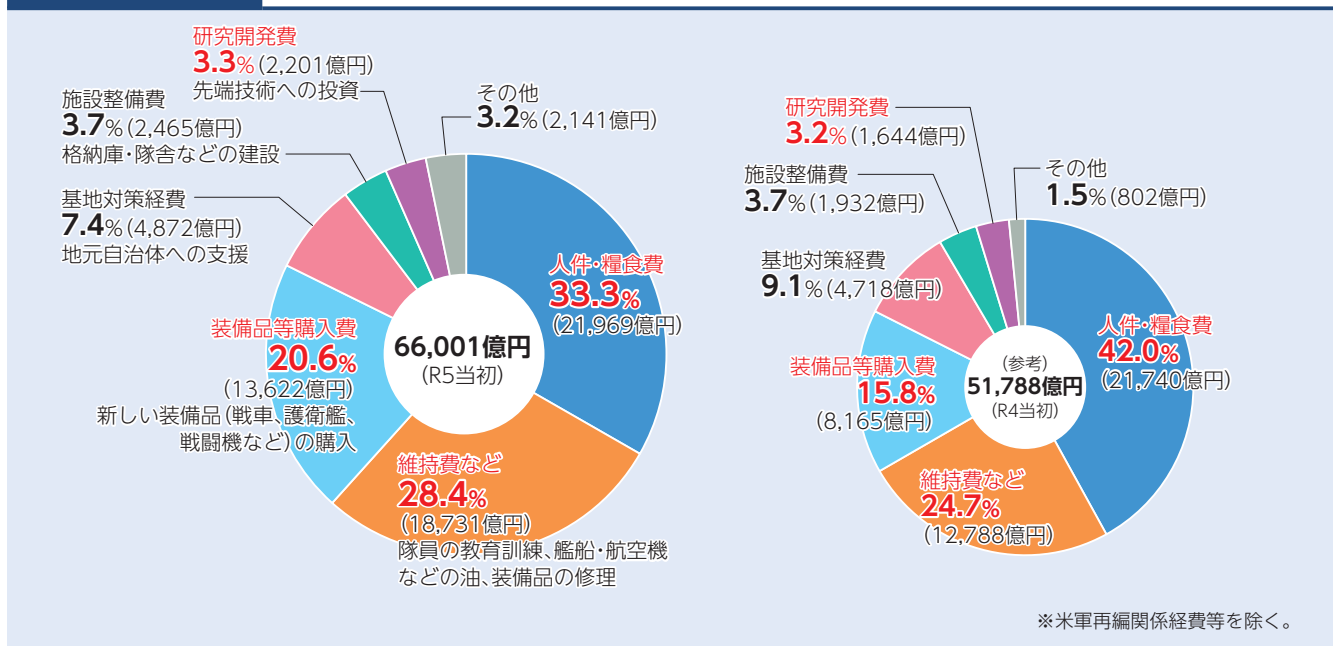
図表Ⅱ-4-3-9 歳出額と新規後年度負担の関係



4 防衛力整備には複数年度にわたるものがある。その場合、契約する年度と代価を支払う年度が異なるため、まず後年度にわたる債務負担の上限額を、国庫債務負担行為(債務を負う権限のみが与えられる予算形式であり、契約締結はできるが、支払はできない。)として予算に計上する。それを根拠として契約し、原則として完成・納入が行われる年度に、支払に必要な経費を歳出予算(債務を負う権限と支出権限が与えられる予算形式であり、契約締結および支払ができる。)として計上する。このように、過去の契約に基づく支払のため計上される歳出予算を歳出化経費といい、次年度以降に支払う予定の部分を後年度負担という。

なお、数年にわたる継続的な事業を施行する必要がある場合に、その経費の総額及び年割額についてあらかじめ一括して国会の議決を経て、数年度にわたって債務負担権限とあわせて支出権限を付与する制度として、継続費がある。

図表Ⅱ-4-3-10 防衛関係費の使途別分類（令和5（2023）年度）



食費」、新しい装備品（戦車、護衛艦、戦闘機など）を購入するための「装備品等購入費」、隊員の教育訓練、艦船・航空機などの油、装備品の修理のための「維持費等」、格納庫・隊舎などの建設のための「施設整備費」、先端技術への投資のための「研究開発費」などに大別される。

令和5年度防衛関係費では、新しい装備品の購入及び研究開発を合わせて2割を上回るとともに、現有装備品の維持の割合も上昇している。なお、北大西洋条約機構 (NATO) 加盟国は、2024年までに、国防費の20%以上を主要装備品の取得及び関連する研究開発に充てることを目指している。

□ 参照 図表Ⅱ-4-3-10（防衛関係費の使途別分類（令和5（2023）年度））

3 新規後年度負担

歳出予算とは別に、翌年度以降の支払を示すものとして新規後年度負担（当該年度に、新たに負担することとなった後年度負担）がある。防衛力整備においては、艦船・航空機などの主要な装備品の調達や格納庫・隊舎などの建設のように、契約から納入、完成までに複数年度を要するものが多い。これらについては、当該年度に複数年度に及ぶ契約を行い、契約時にあらかじめ次年度以降（原則5年以内）の支払いを約束するという手法をとっている（一般物件費と新規後年度負担の合計は、当該年度に結ぶ契約額の総額（事業規模）であり、「契約ベース」と呼んでいる）。

□ 参照 図表Ⅱ-4-3-9（歳出額と新規後年度負担の関係）

4 最適化への取組

整備計画においては、防衛力整備の一層の効率化・合理化の徹底等の取組を通じて実質的な財源確保を図ることとしており、令和5（2023）年度予算では、重要度の低下した装備品の運用停止や、長期契約の活用、原価の精査等による調達の最適化などにより、約2,572億円の縮減を図ることとしている。具体的な取組としては次のとおりである。

- 陳腐化などにより重要度の低下した装備品の運用停止、用途廃止を進める。（52億円の縮減）

- 長期契約も含めた装備品のまとめ買い等により、企業の予見可能性を向上させ、効率的な生産を促し、価格低減と取得コストの削減を実現する。また、維持整備にかかる成果の達成に応じて対価を支払う契約方式（PBL）などを含む包括契約の拡大を図る。（1,456億円の縮減）
- モジュール化・共通化や民生品の使用により、自衛

隊独自仕様を絞り込み、取得にかかる期間を短縮するとともに、ライフサイクルコストの削減を図る。(214億円の縮減)

- 費用対効果の低いプロジェクトを見直すほか、各プ

ロジェクトのコスト管理の徹底、民間委託等による部外力の活用拡大を進める。(849億円の縮減)

参照 IV部1章4節3項(ライフサイクルを通じたプロジェクト管理)

5 各国との比較

国防費について国際的に統一された定義がないこと、公表国防費の内訳の詳細が必ずしも明らかでないこと、各国で予算制度が異なっていることなどから、国防支出の多寡を正確に比較することは困難である。

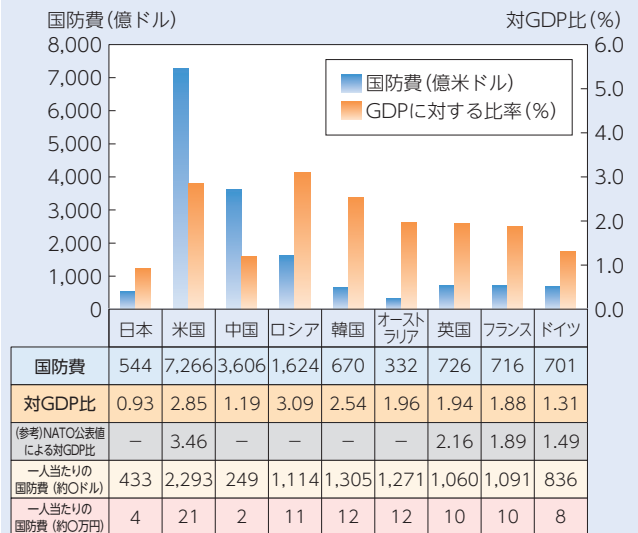
そのうえで、わが国の防衛関係費と各国が公表している国防費を、経済協力開発機構(OECD)が公表している購買力平価⁵を用いて、ドルに換算すれば、図表Ⅱ-4-3-11(主要国の国防費比較(2022年度))のとおりである。

NATO加盟国をはじめ各国は、安全保障環境を維持するために、経済力に応じた相応の国防費を支出する姿勢を示しており、わが国としても、国際社会の中で安全保障環境の変化を踏まえた防衛力の強化を図る上で、GDP比で見ることは指標として一定の意味がある。防衛力の抜本的強化の内容の積み上げとあわせて、これらを補完する取組として、海上保安能力やPKOに関する経費のほか、研究開発、公共インフラ整備など、総合的な防衛体制を強化するとしており、2027年度において、防衛力の抜本的強化とそれを補完する取組をあわせ、そのための予算水準が2022年現在のGDPの2%に達するよう、所要の措置を講ずることとしている。

なお、1998年以降における主要国の国防費の推移は、図表Ⅱ-4-3-12(主要国の国防費の推移)のとおりである。

参照 資料14(各国国防費の推移)

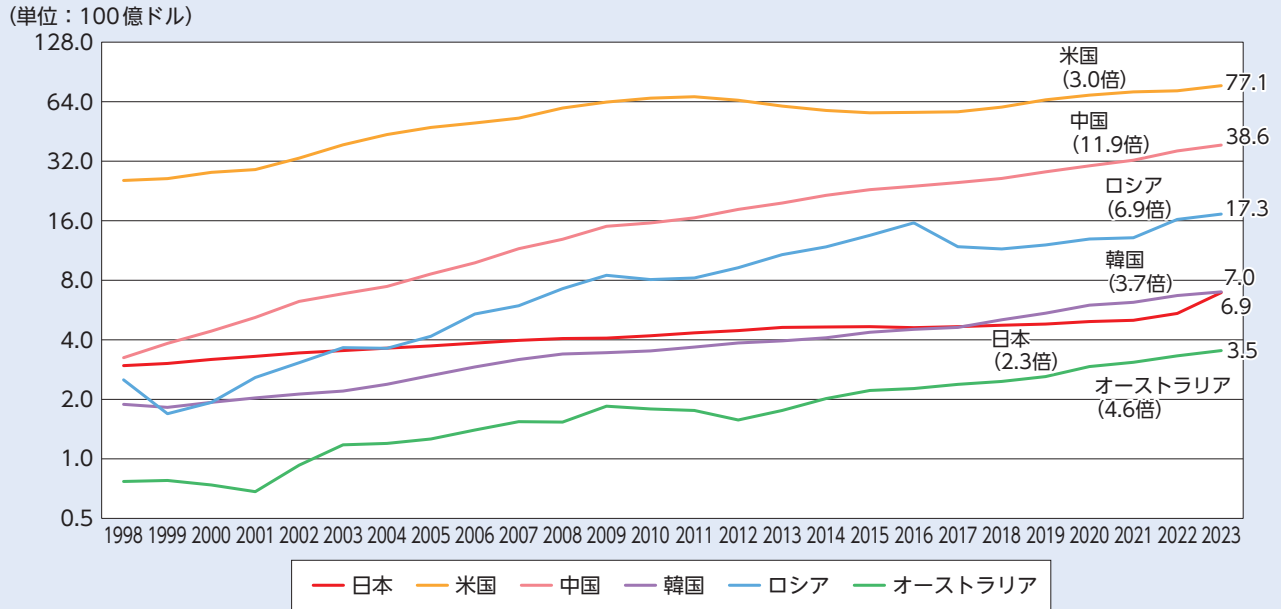
図表Ⅱ-4-3-11 主要国の国防費比較(2022年度)



- (注)1 国防費については、各国発表の国防費(米国は国防省費)を基に、2022年購買力平価(OECD発表値:2023年4月現在)を用いてドル換算。
 「1ドル=95.214288円=4.021865元=28.80ユーロ=815.562523ウォン=1.446332豪ドル=0.663595ポンド=0.692756仏ユーロ=0.719944独ユーロ」
 2 中国が国防費として公表している額は、実際に軍事目的に支出している額の一部に過ぎないとみられ、米国防省の分析によれば、実際の国防支出は公表国防予算よりも著しく多いとされる。
 3 対GDP比については、各国発表の国防費(現地通貨)を基に、IMF発表のGDP値(現地通貨)を用いて試算。
 4 NATO公表国防費(退役軍人への年金等が含まれる)は各国発表の国防費と異なることがあるため、NATO公表値(2023年3月発表)による対GDP比は、各国発表の国防費を基に試算したGDP比とは必ずしも一致しない。
 5 一人当たりの国防費については、UNFPA(State of World Population 2022)発表の人口を用いて試算。
 6 SIPRIファクトシート(2023年4月公表)によると、2022年の世界のGDPに占める世界の国防費の割合は、2.2%となっており、日本のGDPに占める防衛関係費の割合は、1.1%となっている。

⁵ 各国でどれだけの財やサービスを購入できるかを、各国の物価水準を考慮して評価したもの。なお、それぞれの通貨単位を外国為替相場のレートにより換算する方法もあるが、この方法で換算した国防費は、必ずしもその国の物価水準に照らした価値を正確に反映するものとはならない。

図表Ⅱ-4-3-12 主要国の国防費の推移



- (注1) 国防費については、各国発表の国防費を基に、各年の購買力平価（OECD発表値：2023年4月現在）を用いてドル換算。なお、現時点で2023年の購買力平価は発表されていないことから、2023年の値については、2022年の購買力平価を用いてドル換算。
- (注2) 日本の防衛関係費については、当初予算（SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分、国土強靱化のための3か年緊急対策にかかる経費等を除く。）。
- (注3) 各国の1998-2023年度の伸び率（小数点第2位を四捨五入）を記載。